

メンタルヘルス関連疾患の動向 に関するレポート

平成 25 年 3 月

調査分析の目的と対象レセプトについて

本レポートは、メンタルヘルスに関連する、▽気分[感情]障害(F30-39)、▽神経性障害、ストレス関連及び身体表現性障害(F40-48)の入院外の動向を中心に、23年度の受診者数の推移や対前年同期比の推移を調査したものです。職場でのメンタルヘルス対策や注意喚起など、広報誌、ホームページ等でご活用頂ければ幸いです。

【対象疾患】

ICD10コード	名称
F30-F39	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)
F40-F48	神経症性障害, ストレス関連障害及び身体表現性障害

調査対象は、平成23年度、平成22年度で同一の487組合の入院外レセプトを対象にしています。詳細は下記の表のとおり。

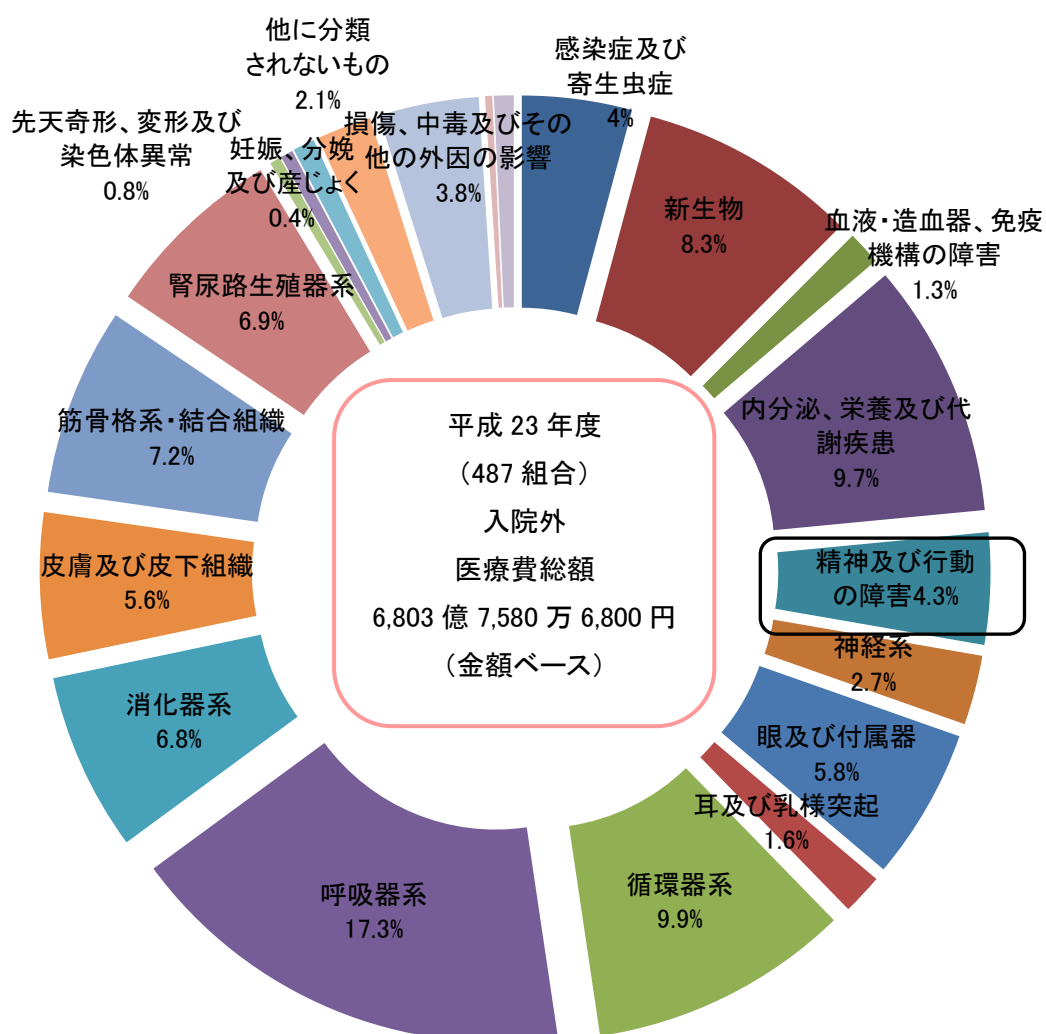
年度	点数表	(区分)	(区分)	男女区分	加入者(名)	レセプト件数(件)
22年度	医科	入院外	合計		11,601,140	2,025,301
			被保険者	合計	6,032,207	1,238,411
			被保険者	<男性>	4,317,177	898,811
			被保険者	<女性>	1,715,031	339,600
			被扶養者	合計	5,568,932	786,890
			被扶養者	<男性>	1,761,543	105,829
			被扶養者	<女性>	3,807,389	681,061
23年度	医科	入院外	合計		11,639,901	2,149,996
			被保険者	合計	6,070,263	1,326,469
			被保険者	<男性>	4,328,881	958,852
			被保険者	<女性>	1,741,382	367,617
			被扶養者	合計	5,569,638	823,527
			被扶養者	<男性>	1,770,543	112,643
			被扶養者	<女性>	3,799,095	710,884

【参考】ICD10 分類の詳細

気分[感情]障害(躁うつ病を含む)	神経症性障害、ストレス関連障害及び 身体表現性障害
<ul style="list-style-type: none">○ 躁病エピソード○ 双極性感情障害<躁うつ病>○ うつ病エピソード○ 反復性うつ病障害○ 持続性気分[感情]障害○ その他の気分[感情]障害○ 詳細不明の気分[感情]障害	<ul style="list-style-type: none">○ 恐怖症性不安障害○ その他の不安障害○ 強迫性障害<強迫神経症>○ 重度ストレスへの反応 及び適応障害○ 解離性[転換性]障害○ 身体表現性障害○ その他の神経症性障害

19 分類別でみた精神及び行動の障害の割合

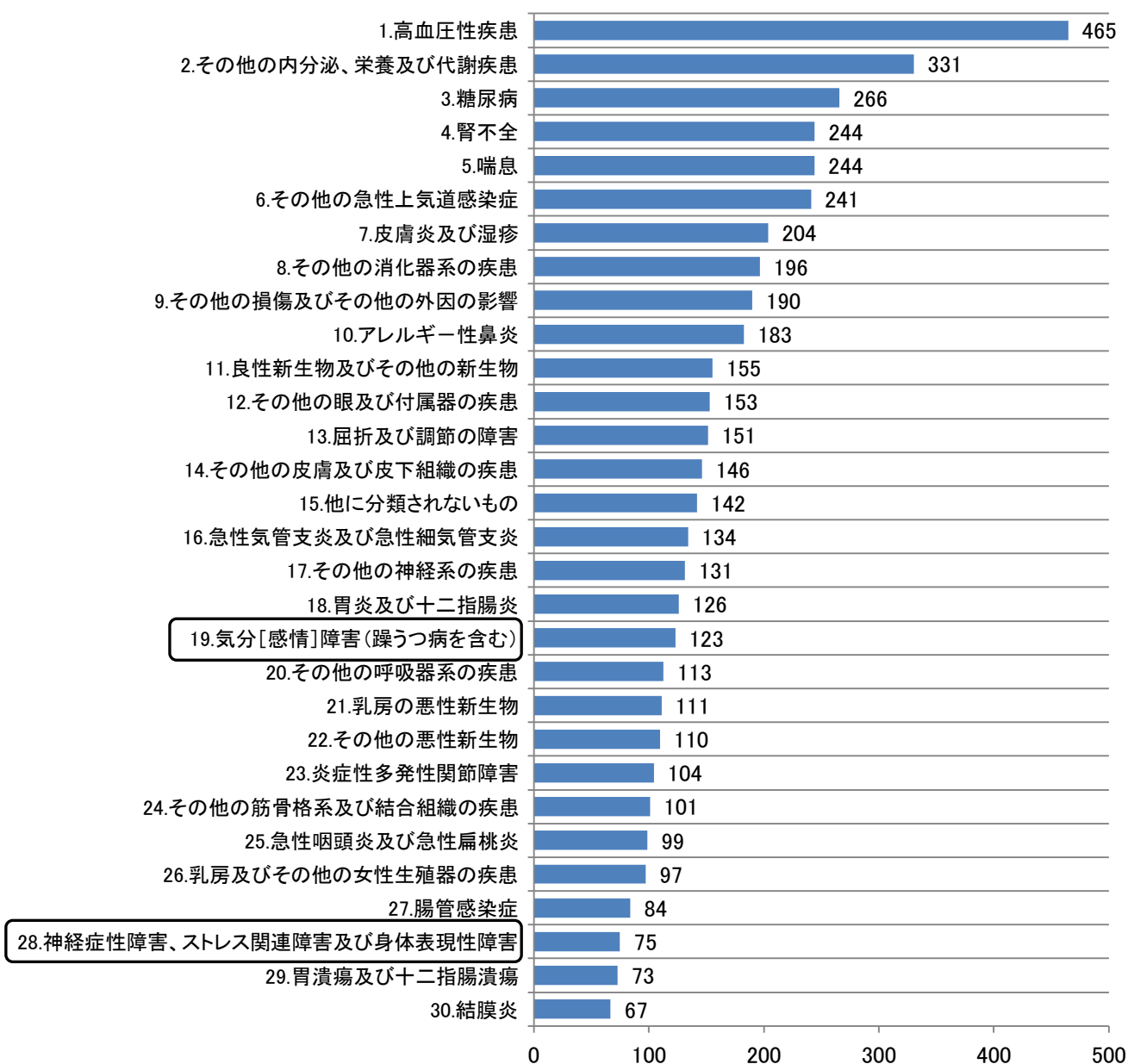
- 入院外の医療費(487 組合)について疾病 19 分類別から、メンタルヘルスに関連のある「精神及び行動の障害」の割合をみると、入院外医療費総額 6,804 億円のうち 4.3%(約 289 億円)となっている。



119 分類別でみた精神及び行動の障害の割合

- 入院外の医療費(487 組合)について疾病 119 分類別に上位 30 疾患をとってみると、メンタルヘルスに関連のある、①「気分[感情]障害(躁うつ病を含む)」が 19 位:123 億円、②「神経症性障害、ストレス関連及び身体表現性障害」が 28 位:75 億円となっている。

(億円)



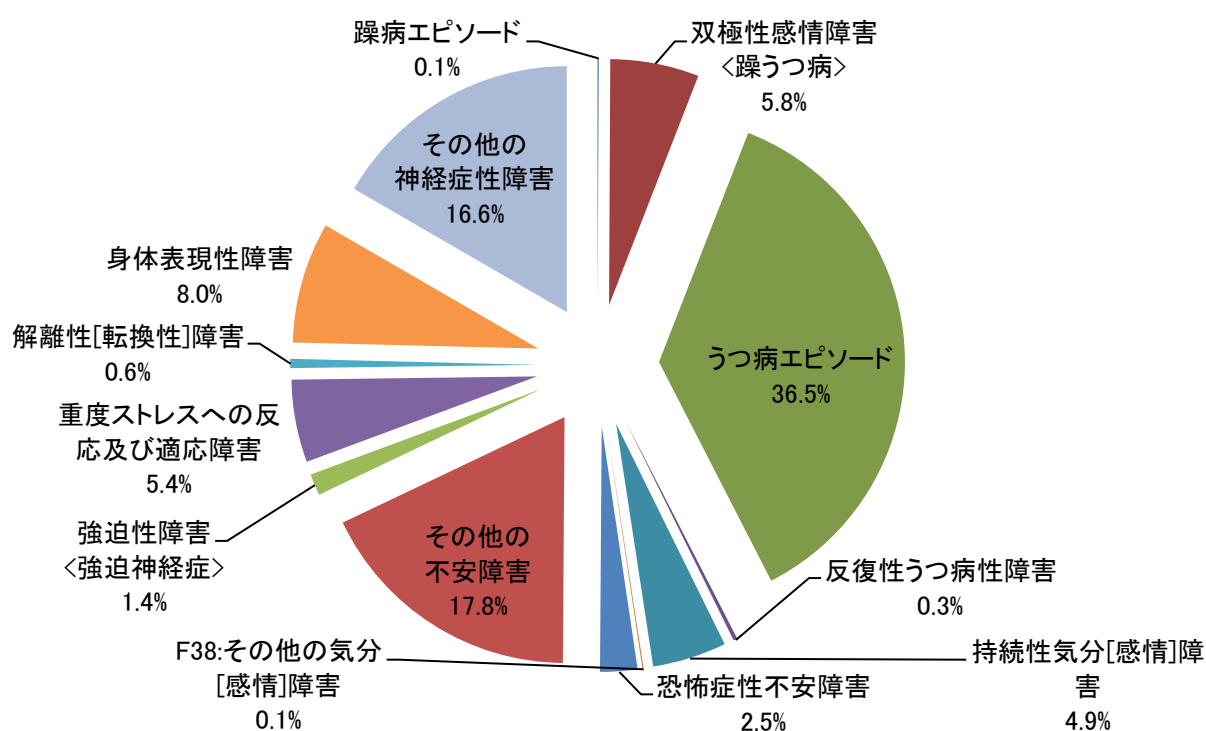
メンタルヘルス関連疾患(入院外)別の受診者割合

- 加入者総数(487 組合)1,164 万人のうち、メンタルヘルスに関する「気分[感情]障害(躁うつ病を含む)」及び「神経症性障害、ストレス関連及び身体表現性障害」を合せた受診者数は、全体の 3.7%にあたる 45 万人となっている。
- 疾患別に受診者の割合をみると、①うつ病エピソード: 36.5%が最も多く、次いで、②その他の不安障害: 17.8%、③その他の神経症障害: 16.6%—となっている。

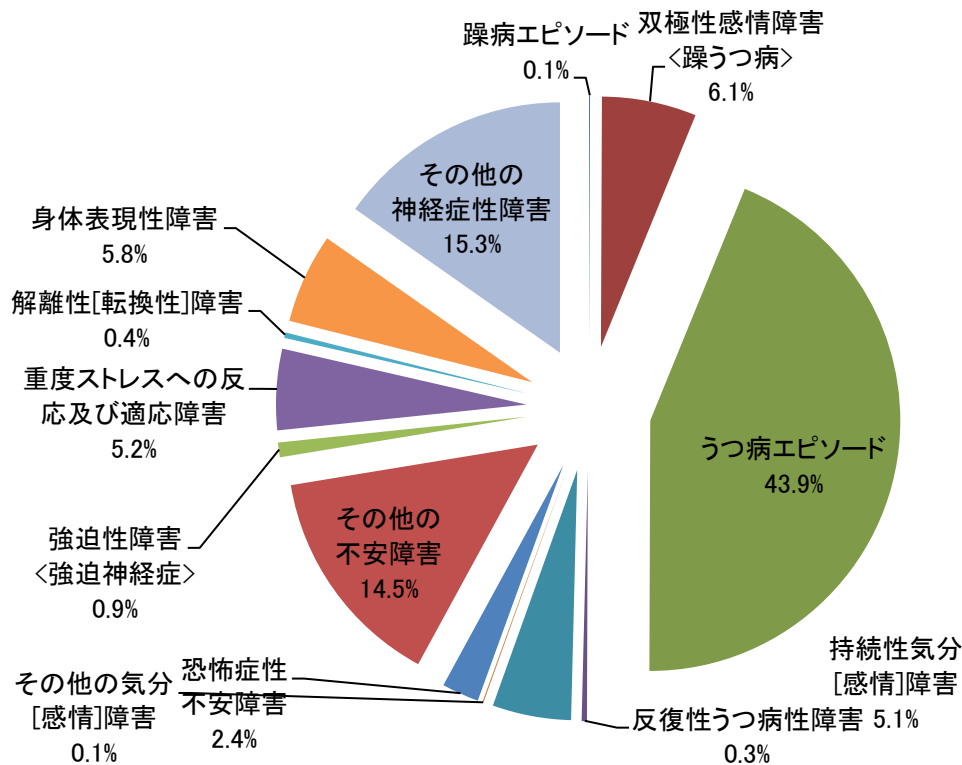
被保険者男女別の割合

- 被保険者の男女別にみると(次頁)、男性(18 万 5,231 名)では、①うつ病エピソード: 43.9%が圧倒的に高く、次いで、②その他の神経障害: 15.3%、③その他の不安障害: 14.5%—となっている。
- 一方、女性では、①うつ病エピソード: 35.0%が最も高いものの、男性と比べると低い割合になっており、②その他の不安障害: 19.9%、③その他の神経性障害: 16.9%—が男性より高い傾向にある。

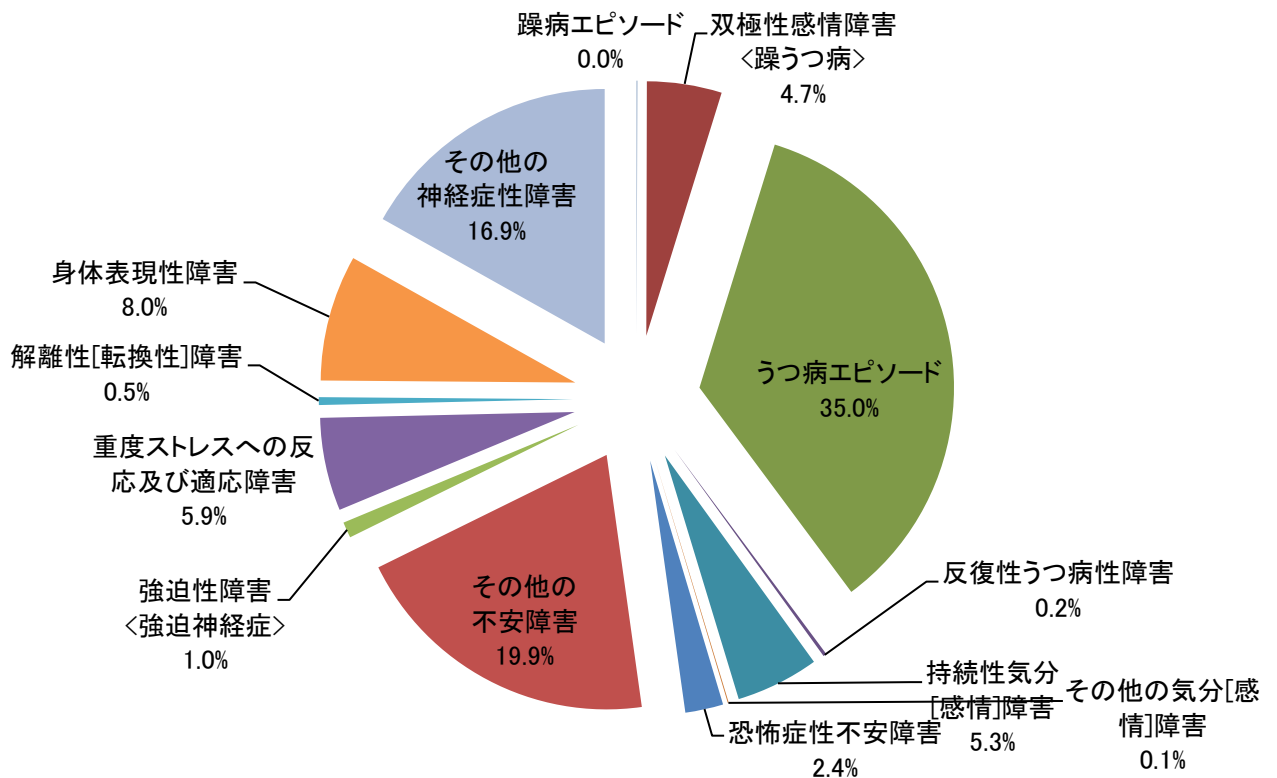
被保険者・被扶養者【合計】 45 万 1,609 人(487 組合)



○ 被保険者【男性】 18万 5,231 名



○ 被保険者【女性】:8万 9,712 名

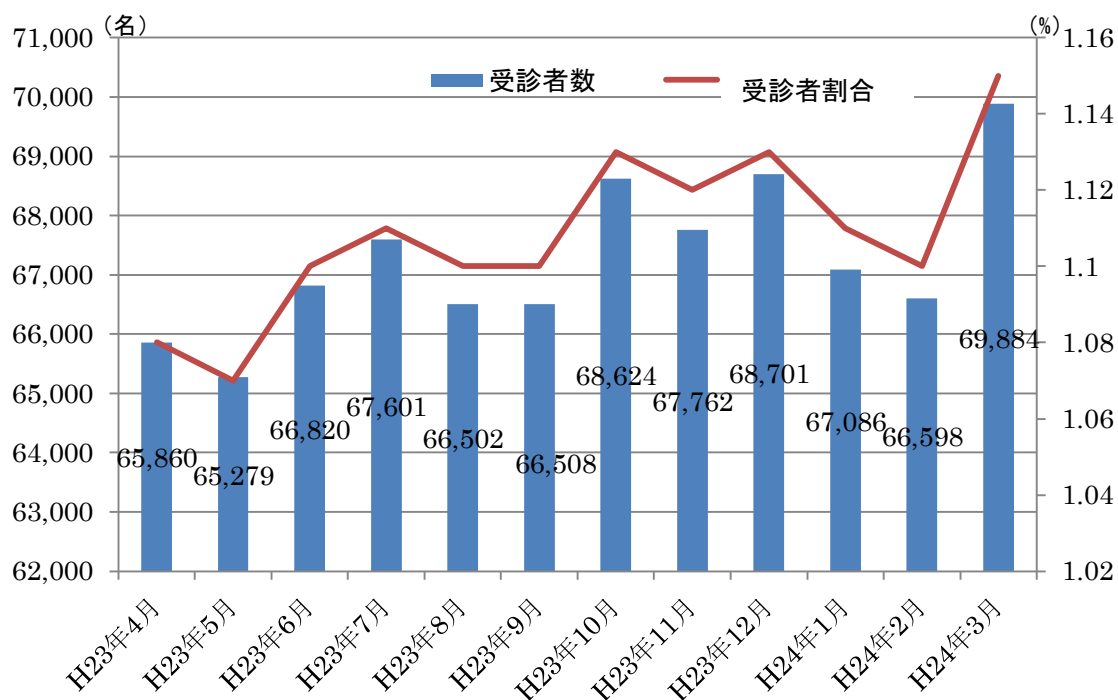


気分[感情]障害（躁うつ病を含む）による受診者の動向

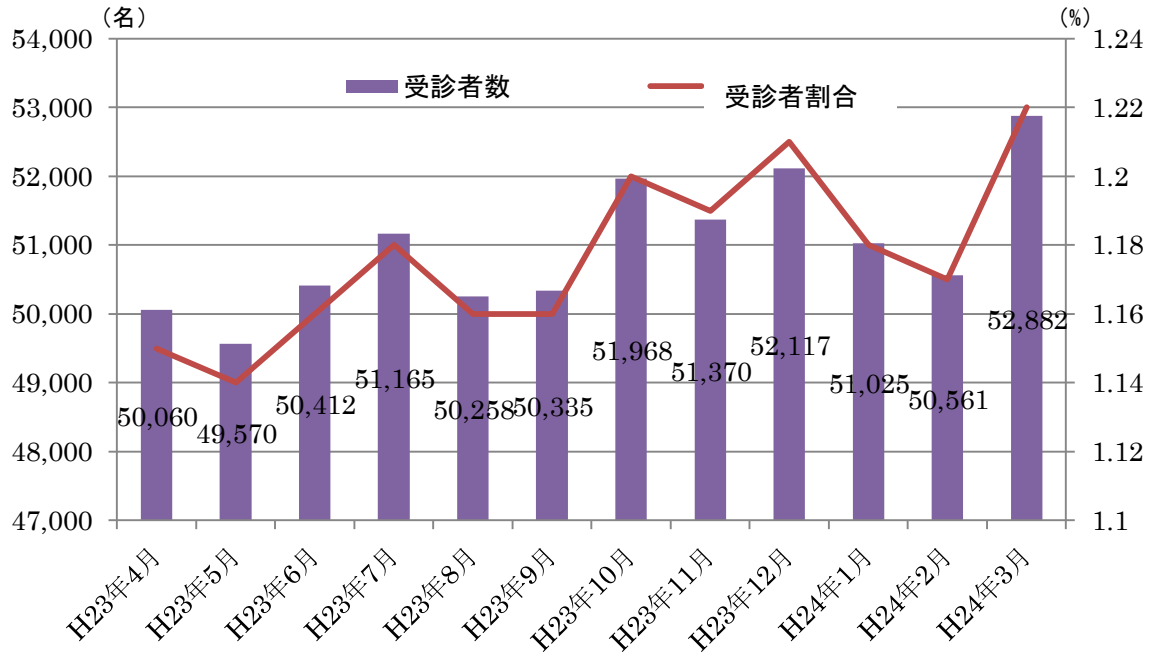
- 気分[感情]障害（躁うつ病を含む）での被保険者の受診者総数は、13万7,684名で、被保険者全体(607万263名)の2.27%となっている。
- 受診者数の月次推移では、3月、12月、10月の順に多くなる傾向が示されており、全体として①3月、②6-7月、③10-12月—の期間に受診者数が多い。
- また、男女別にみると(次頁)、男性のほうが女性に比べ割合がやや高く、男性:2.28%、女性:2.24%となっている。
- なお月次推移での男女別での大きな差異はなく、同様の傾向にある。

		加入者数	受診者数	割合	
気分[感情]障害 (躁うつ病を含む)	加入者計	11,639,901名	205,992名	1.77%	
	被保険者	合計	6,070,263名	137,684名	2.27%
		男性	4,328,881名	98,674名	2.28%
		女性	1,741,382名	39,010名	2.24%

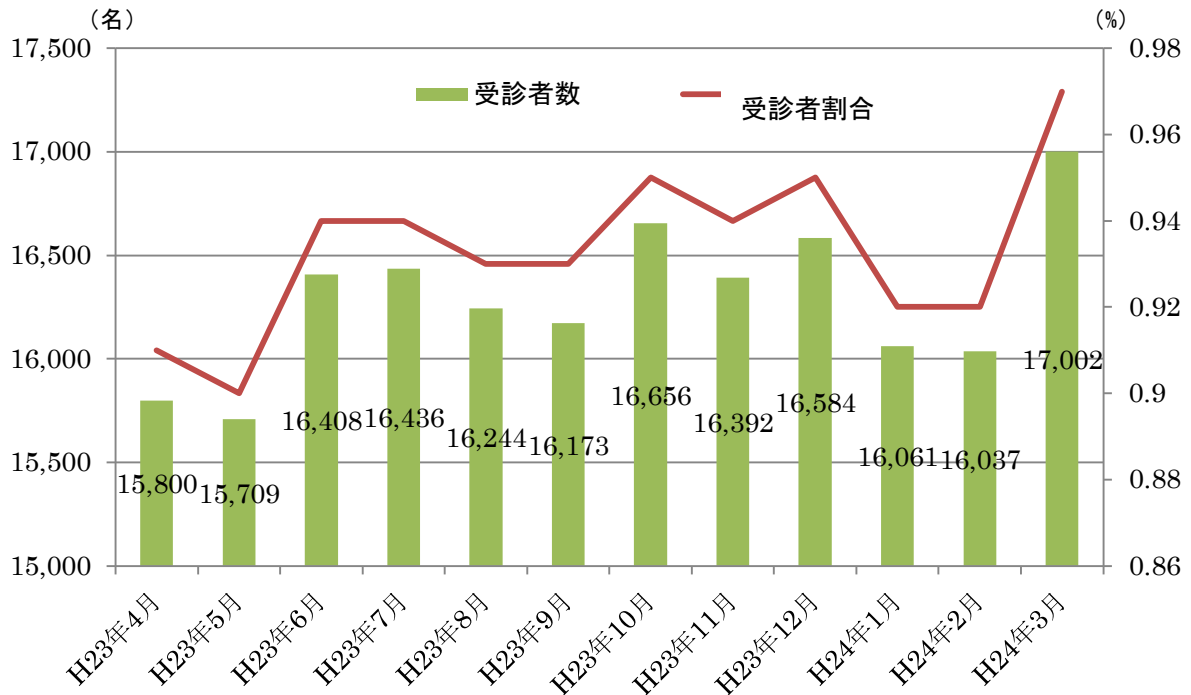
受診者数(被保険者・計)の月次推移



被保険者【男性】



被保険者【女性】



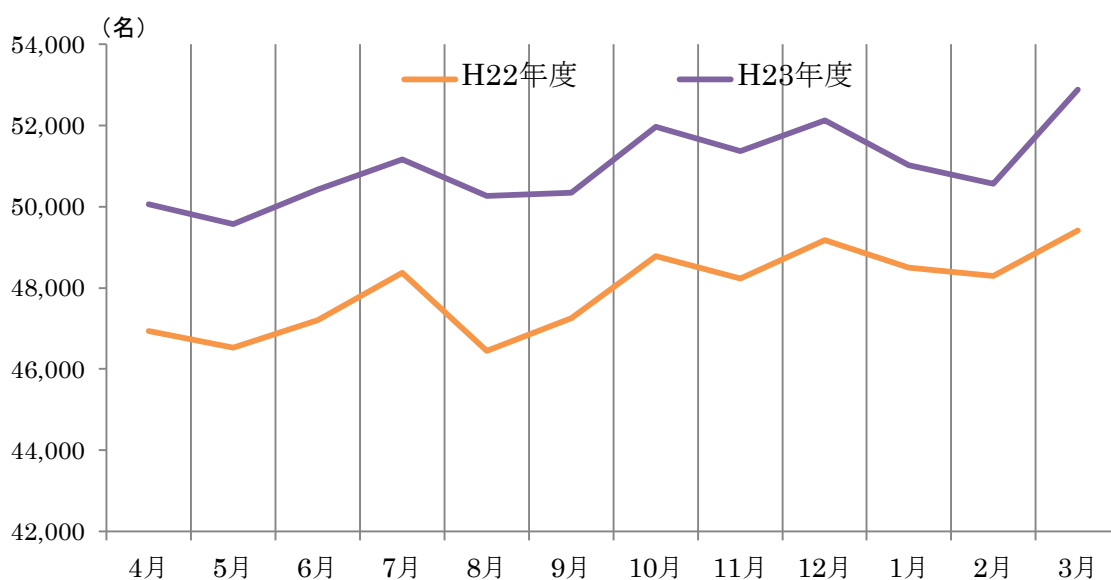
気分[感情]障害（躁うつ病を含む）による受診者数の対前年同期比

- 気分[感情]障害（躁うつ病を含む）での被保険者の受診者総数は、男性では 22 年度：93,466 名に対して 23 年度：98,674 名の 5.6%の伸び率、女性では 22 年度：36,442 名に対して 39,010 名の 7.0%の伸び率となっている。
- 対前年度期比でも、どの時期も男性、女性ともに 22 年度を上回っている。

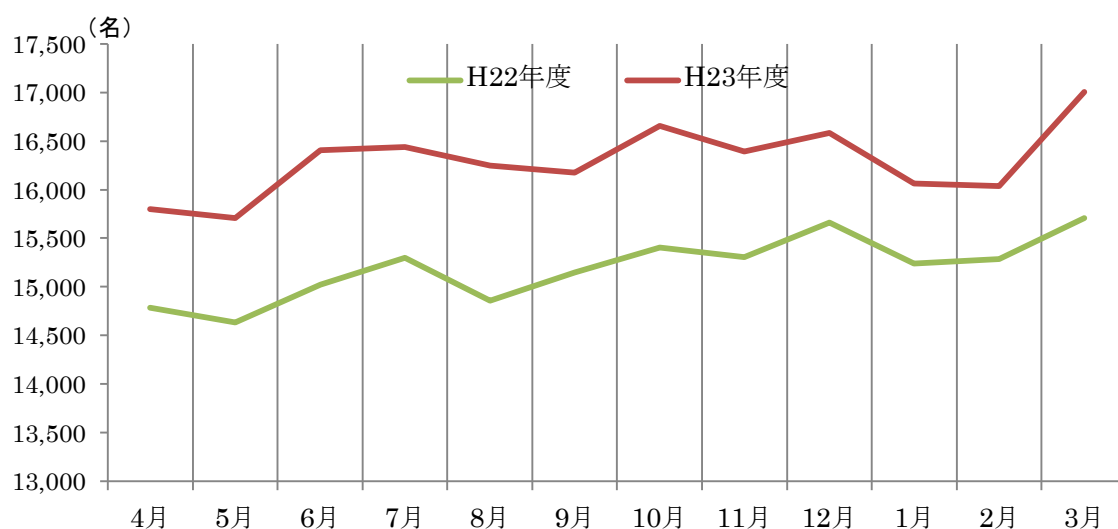
（被保険者）

	H23 年度	H22 年度	伸び率
男性	98,674 名	93,466 名	5.6%
女性	39,010 名	36,442 名	7.0%

被保険者【男性】

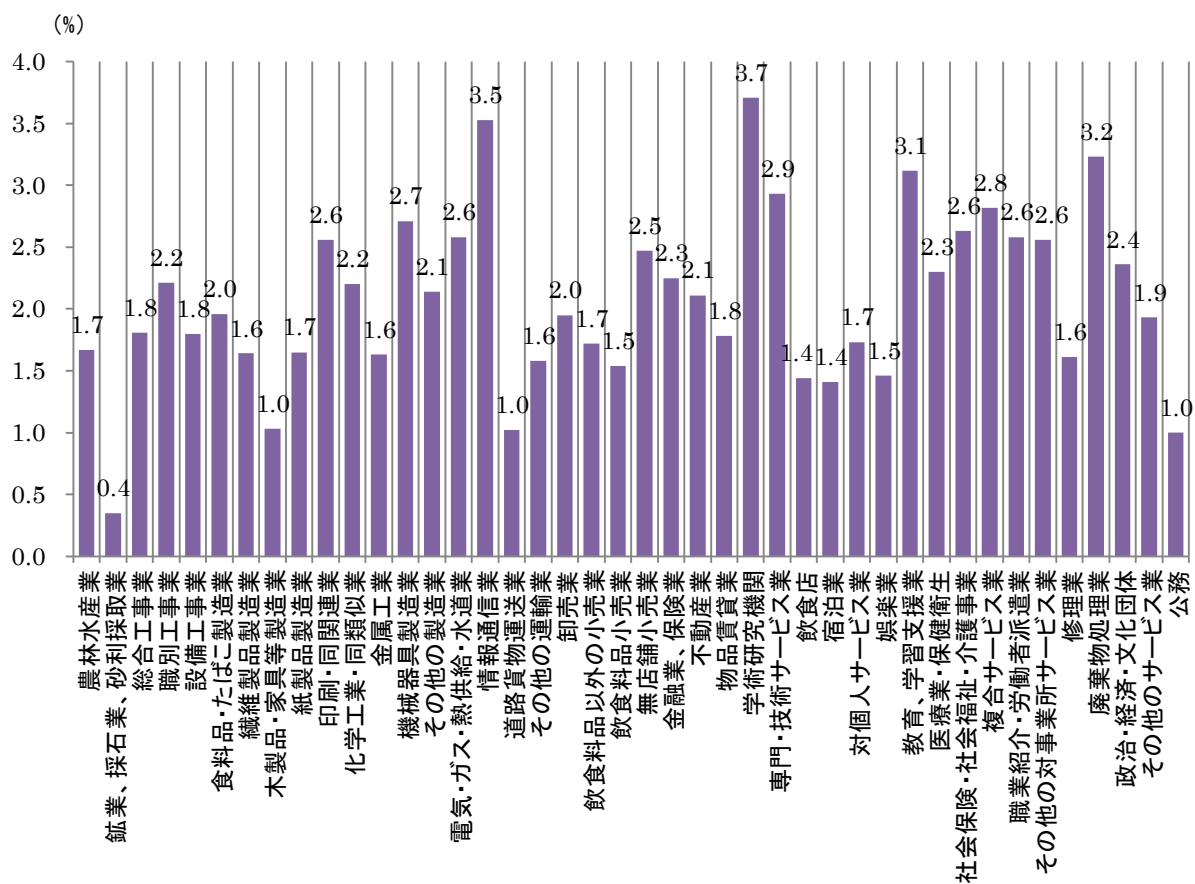


被保険者【女性】



業態別にみた気分[感情]障害（躁うつ病を含む）による受診者割合

- 気分[感情]障害（躁うつ病を含む）による被保険者の受診者割合について、業態別にみても、最も高い割合を示しているのは、①学術研究機関:3.7%で、次いで、②情報通信業:3.5%、③廃棄物処理業:3.2%—となっている。

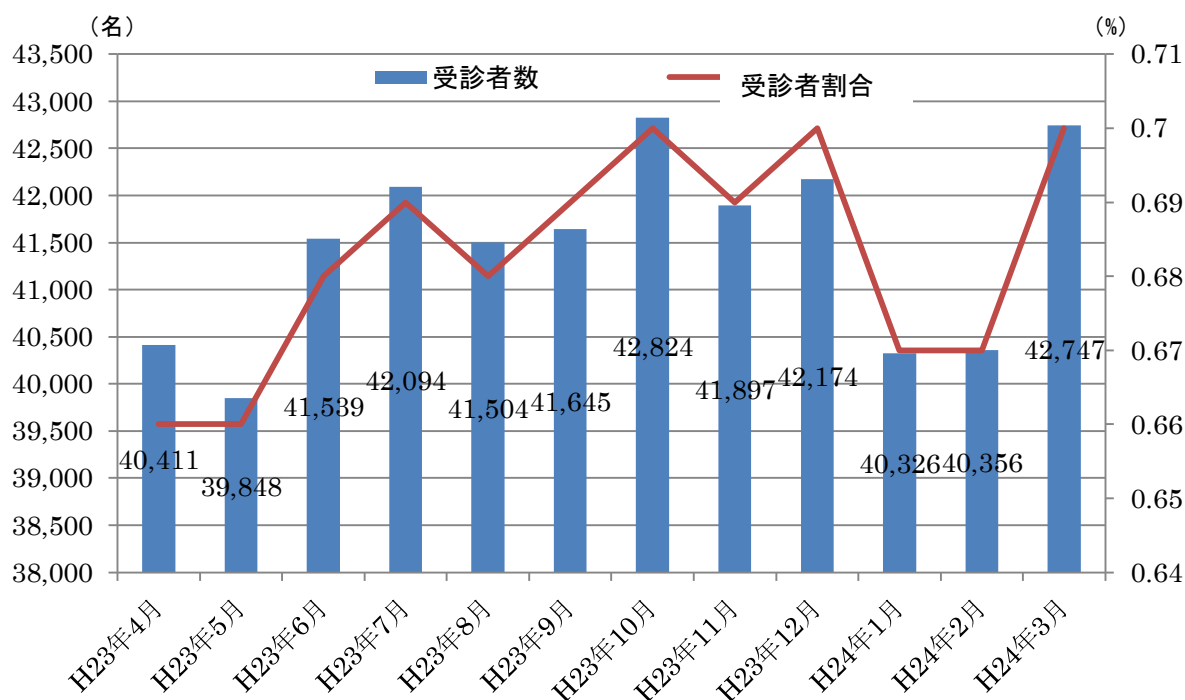


神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害の受診者の動向

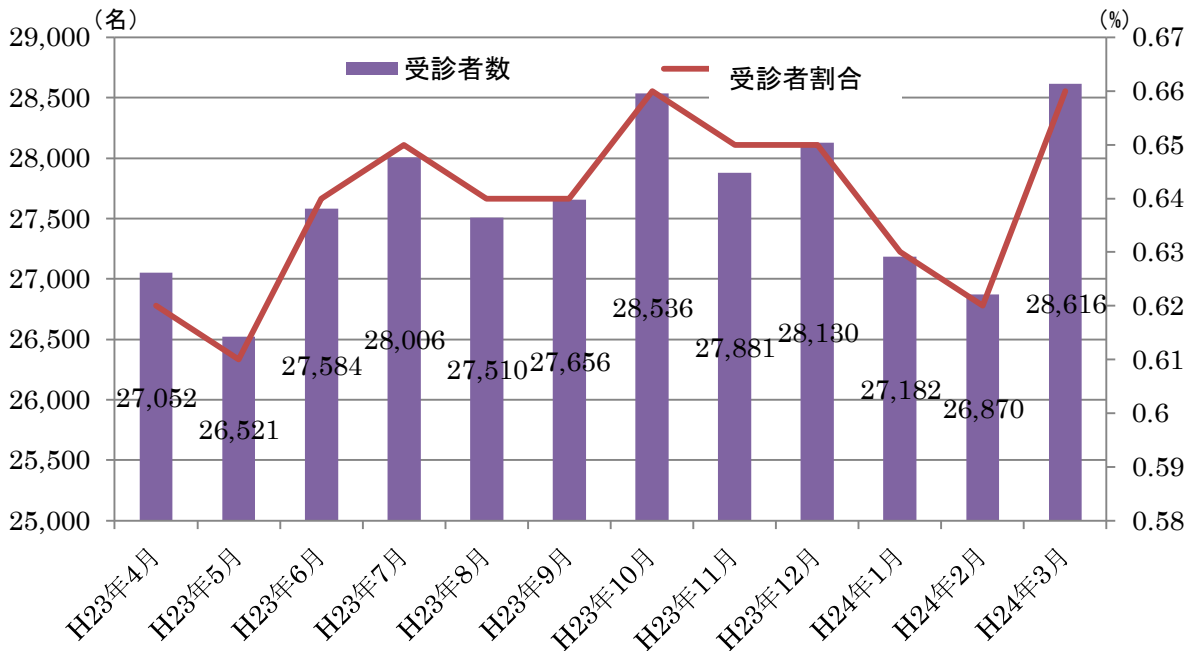
- 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害での被保険者の受診者数は12万3,603名で、被保険者全体(607万263名)の2.04%となっている。
- 受診者の月次推移では、10月、3月、12月の順に多くなる傾向が示されており、全体として、①10-12月、②6-7月、③3月—の期間に受診者が多い。
- 男女別にみると(次頁)、男性に比べ女性の割合が高く、男性:1.80%に対して女性:2.63%—となっている。
- なお月次推移での男女別での大きな差異はなく、同様の傾向にある。

		加入者数	受診者数	割合	
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	加入者計	11,639,901名	221,770名	1.91%	
	被保険者	合計	6,070,263名	123,603名	2.04%
		男性	4,328,881名	77,743名	1.80%
		女性	1,741,382名	45,860名	2.63%

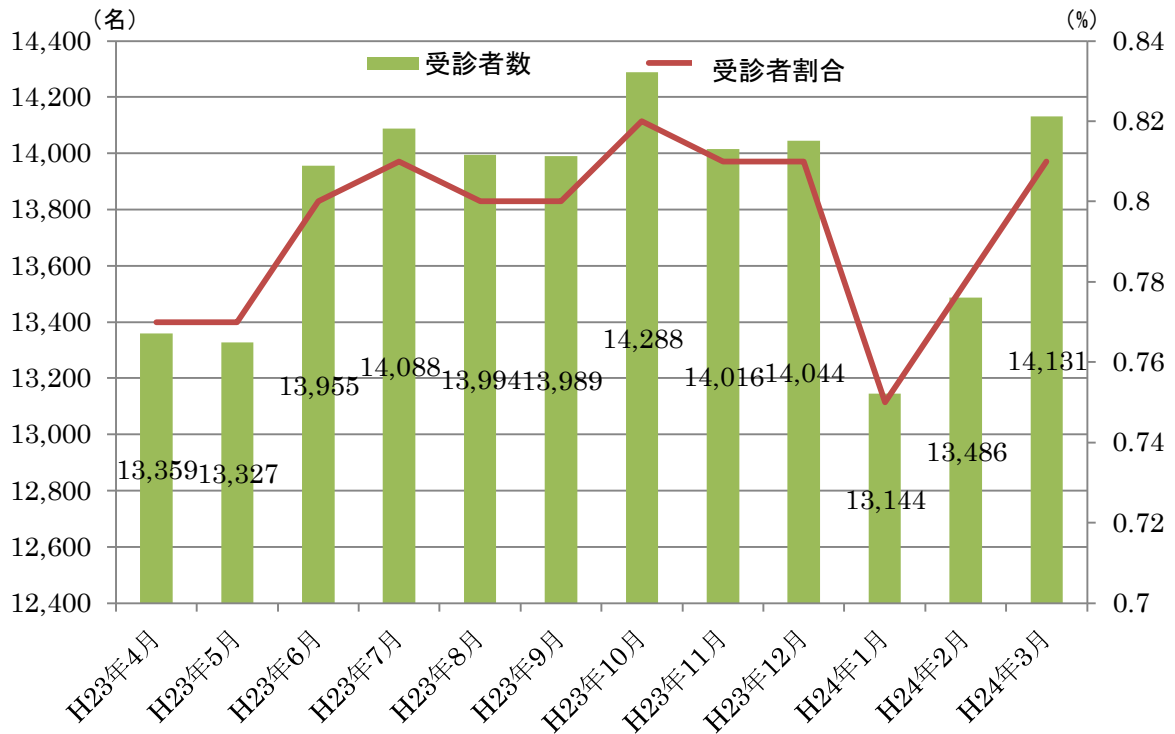
受診者数(被保険者・計)の月次推移



被保険者【男性】



被保険者【女性】

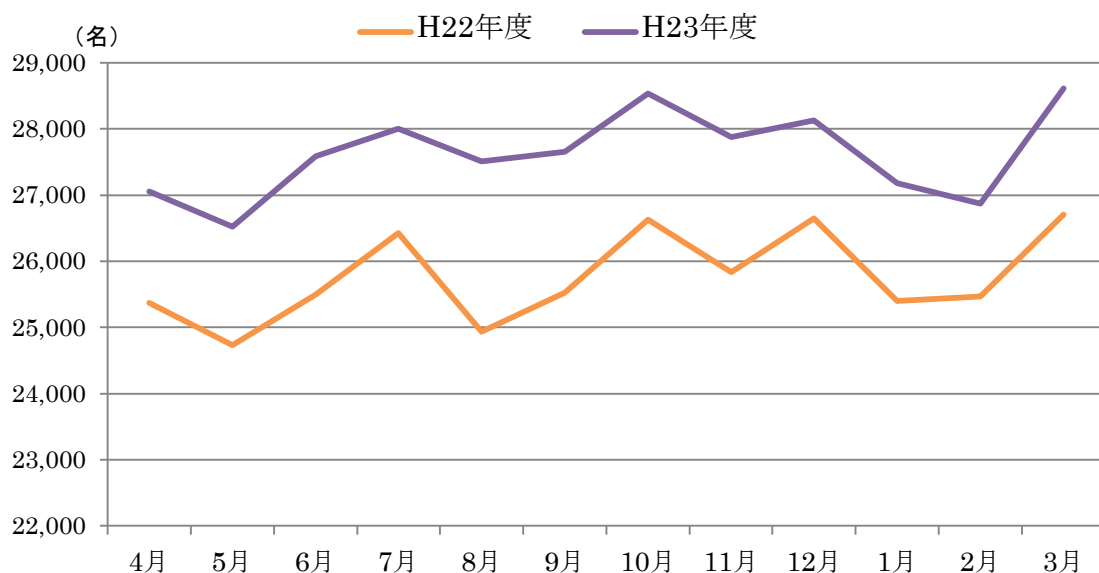


神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害の受診者の対前年度期比

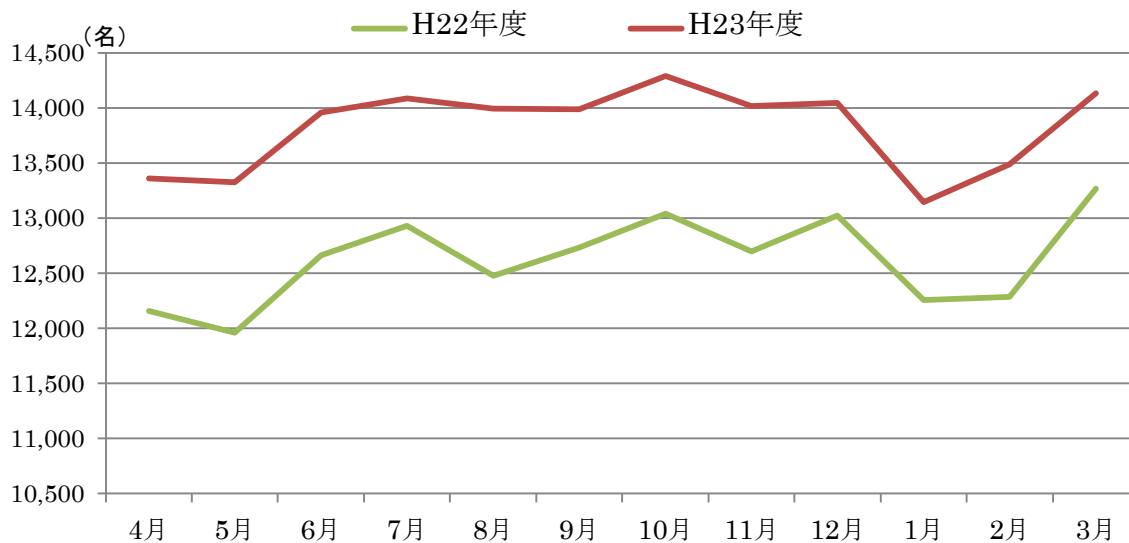
- 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害での被保険者の受診者総数は、男性では22年度:73,313名に対して23年度:77,743名の6.0%の伸び率、女性では22年度:42,529名に対して45,860名の7.8%の伸び率となっている。
- 対前年度期比でも、どの時期も男性、女性ともに22年度を上回っている。
(被保険者)

	H23年度	H22年度	伸び率
男性	77,743名	73,313名	6.0%
女性	45,860名	42,529名	7.8%

被保険者【男性】



被保険者【女性】



業態別にみた神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害の受診者割合

- 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害による被保険者の受診割合について業態別にみても、最も高い割合を示しているのは、①廃棄物処理業:3.0%、次いで、②公務:2.8%、③情報通信業及び社会保険・社会福祉・介護事業:2.7%—となっている。

